

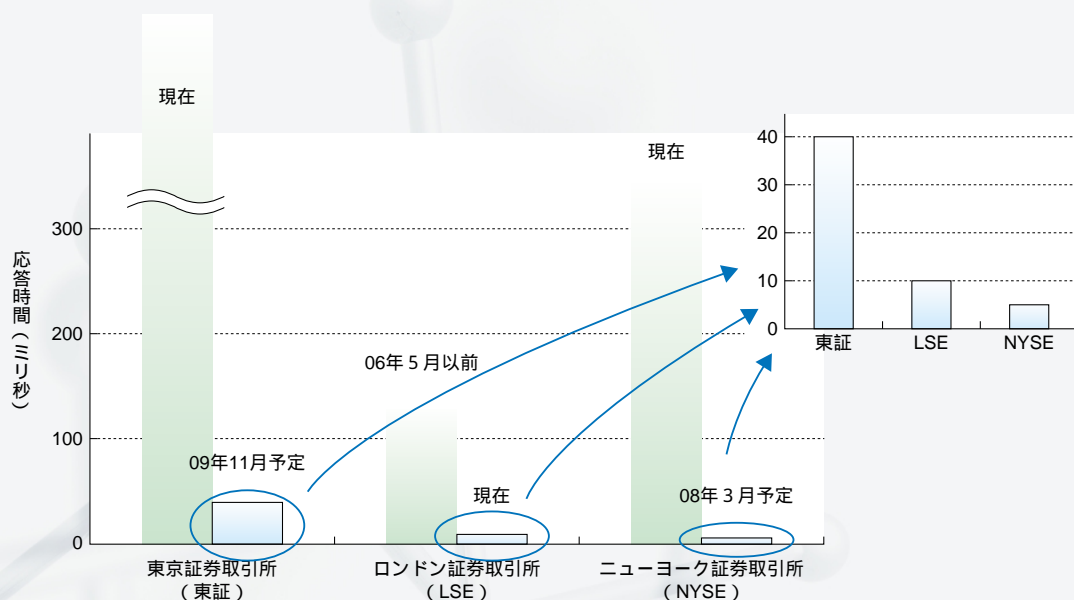
40ミリ秒

株式売買量の急速な増加を受け、東京証券取引所（東証）は2009年11月に次世代売買システムを導入すると発表している。なかでも注目を集めているのは売買注文の処理速度の向上であり、東証では注文1件あたりの処理時間¹⁾を「数秒」から「40ミリ秒」へ、およそ数十倍という大幅な短縮を目標としている。

一方、欧米では一足早く株式売買システムの刷新が進められている。ロンドン証券取引所（LSE）は今年6月に注文1件あたりの処理時間が10ミリ秒となる新システムの導入を完了しており、ニューヨーク証券取引所（NYSE）も2008年3月に応答速度が数ミリ秒のシステムを導入する予定となっている。処理速度の改善に向けた動きはとどまるところを知らず、「ミリ秒（ms）」が実現できたら次は「マイクロ秒（ μ s）」の世界を目指そうという勢いすら感じられる。

今や株式売買システムの処理性能そのものが取引所の価値や差別化の要因となっており、日本もその例外ではない。証券会社の社内クロスや私設取引所など、取引所外での取引の選択肢も年々増え続ける状況にある。東証が投資家にとって魅力的な存在であり続けるために、注文処理のスピードアップに向けた継続的な対応が必要となるだろう。（上杉 信孝）

各取引所における注文1件あたりの処理時間の新旧比較



¹⁾ 東証が注文を受けてから約定通知に至るまでの時間とされている。